


自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

事業報告書

第44期

 熊本空港ビルディング株式会社

事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次の通り報告いたします。

【事業の概要】

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済状況は震災復興需要や国の政策による効果等により、持ち直しが期待されていますが、依然として消費者物価は4年連続の下落を続けデフレ状況が長期化する中で推移しました。

航空業界においては、オープンスカイの推進や相次ぐLCCの参入、上下一体化による空港経営改革など、これまでにない変化の時代へと突入いたしました。

当阿蘇くまもと空港におきましては、2年間の工事期間をかけ（H22.8～H24.7）実施しました「国内線ターミナルビル第5期増改築工事」が平成24年8月に竣工し、利用者の利便性が更に向上すると共に熊本らしさを表現した景観は「熊本県木材利用大型施設コンクール 熊本県賞」、「くまもと景観賞」、「くまもとアートポリス推進賞 選賞」の表彰を受けることができ「安心・安全・快適」で賑わいのある空港へと近づくことができました。

この様な状況の中、国内線旅客数実績は2,810,561人（前年度対比102.1%）と57,936人の増加となりました。主な要因としてボーイング787型機関連の影響があったものの、東京線（前年対比106.7%）や名古屋線（前年対比110.1%）が好調であったため、新幹線との競合による影響や神戸線が運休するなどの関西線（前年対比83.6%）の不調を補うことができました。一方、国際線旅客数実績は35,024人（前年対比98.3%）と621人の減少となりました。台湾線のプログラムチャーター16便の運航や後半の円安による外国人旅客の増加があったものの、前半の円高による外国人旅客の減少や外交摩擦による影響を拭い去ることができませんでした。国内航空貨物の取扱量は、ここ数年の状況と変わらず機材の小型化や物流の変化の影響で17,249トン（前年対比92.8%）と低迷しております。

次に当期の業績につきましては、営業収益は15億3,728万円（前年対比105.7%）となりレストラン直営化による収入増や乗降客数増に伴う歩合収入増などの増加要因がラウンジ受託廃止等の減収要因を上回り増収となりました。営業費用は12億8,898万円（前年対比109.3%）で増改築工事関係の減価償却費やレストラン業務委託費の増加が主な増加要因となっております。この結果、営業利益は2億1,699万円（前年対比81.5%）となり、これに営業外損益を加減すると経常利益が2億9,832万円（前年対比84.9%）となり、さらに増改築工事による旧ビル解体部分の固定資産除却損（前年対比58.5%）により税引前当期利益は2億1,916万円（前年対比104.1%）で増収増益となりました。

(2) 設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要設備等

(イ) 国内線ターミナルビル第5期増改築工事

- ・熊本らしさを表現したターミナルビルへ
- ・ユニバーサルデザイン
- ・旧耐震基準部分の耐震補強
- ・ビル奥行の拡張
- ・環境負荷の軽減

(ロ) 国内線ビル内広告設備の増設工事

- ### ②来事業年度へかけて継続中の主要設備等の新設、拡充、改修
- 特にありません
- ### ③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画
- 屋上（送迎デッキ）施設の利便性や集客の向上を図る工事

(3) 対処すべき課題

新年度におけるわが国経済は、経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略により、長引く円高・デフレ不況からの脱却、雇用や所得の拡大を目指す一方で、景気回復や世界経済の持ち直し等について明確に見通せない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、空港を取り巻く経営環境の変化に対処するため、経営企画室を新設し体制強化を図ると共に熊本県をはじめ周辺自治体とも連携し地域活性化の核となるべく乗降客数の増加や収益力の向上を目指し中期経営計画をもとに効率的な事業運営に努めてまいります。また、ハード面に関しましては今年度に充実させることができましたので今後はソフト面の充実を図るため、今年度に阿蘇くまもと空港利用者利便向上協議会内に設立されたCS・空港サービス向上推進部会を中心にチーム阿蘇くまもと空港の精神で事業所の垣根を越えた空港利用者満足度の充実を目指していくと共に様々な変化に対応できる人材育成を図っていく所存でございます。

株主各位におかれましても今後より一層のご支援、ご協力を賜ります様お願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容

- ①貸室および施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 発行する株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 20,000株 |
| (3) 資本の額 | 200,000千円 |
| (4) 株主数 | 21名 |

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成25年3月31日現在)

役 職	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	安田 宏正	_____
常務取締役	中原 康彦	_____
常務取締役	甲斐 徹也	_____
取締役	佐久間 正昭	_____
取締役	小林 豊	熊本県 理事 兼 企画振興部 交通政策・情報局長
取締役	青柳 太	熊本市 都市建設局長
取締役	後藤 三雄	菊 陽 町 長
取締役	住永 幸三郎	益 城 町 長
取締役	家入 勲	大 津 町 長
取締役	矢田 素史	九州産業交通ホールディングス(株) 代表取締役社長
取締役	小栗 宏夫	(株) 肥 後 銀 行 会 長
取締役	渡辺 義朗	九州電力(株) 熊本支社長
取締役	田川 憲生	熊本商工会議所 会頭
取締役	藤波 清孝	日本航空(株) 熊本支店長
監査役	日置 和彦	西 原 村 長
監査役	柿山 武志	(株)熊本日新聞社 総括常任顧問

(備 考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役 葉真寺偉臣 (平成24年6月19日退任)

取締役 岩下 直昭 (平成24年6月19日退任)

(注) 取締役 青柳 太 (平成25年3月31日辞任)

3. 主な借入先

(平成25年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	1,357,900千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	380,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本ファミリー銀行	285,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分	年度			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	(当期) 平成24年度
営業収益(千円)	1,385,932	1,390,115	1,454,765	1,537,286
当期純利益(千円)	194,762	212,665	138,506	154,193
1株当り当期純利益	9,738円10銭	10,633円28銭	6,925円34銭	7,709円67銭
総資産額(千円)	5,174,062	5,709,462	6,046,241	6,722,711

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成25年3月31日)

項目	区分		
	男	女	計
従業員数	12名	14名	26名
平均年齢	34.0才	33.1才	33.5才
平均勤続年数	10年9ヶ月	12年1ヶ月	11年6ヶ月

* 出向者5名および嘱託8名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成25年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
益 城 町	600	3.00
大 津 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
全日本空輸株式会社	1,400	7.00
株式会社肥後銀行	1,000	5.00
宝興業株式会社	1,000	5.00
九州電力株式会社	1,000	5.00
株式会社熊本ファミリー銀行	600	3.00
日本航空株式会社	600	3.00
熊本商工会議所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株式会社熊本日日新聞社	350	1.75
株式会社熊本放送	350	1.75
株式会社テレビ熊本	350	1.75
株式会社鶴屋百貨店	300	1.50
熊本電気鉄道株式会社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

備考：全日本空輸株式会社は、平成25年4月1日付をもって
ANAホールディングス株式会社へ商号変更

株式会社 熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付をもって
株式会社 熊本銀行へ商号変更

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	1,656,258,711	[流動負債]	464,104,403
現金及び預金	1,520,793,074	短期借入金	271,600,000
未収入金	90,639,198	短期リース債務	1,488,000
貯蔵品	1,804,294	未払金	56,244,007
商品	845,251	未払費用	2,889,103
前払費用	11,904,787	前受金	59,197,218
立替金	62,500	預り金	3,165,588
未収消費税等	30,209,607	仮受金	14,945,187
		未払法人税等	28,175,300
[固定資産]	5,066,452,830	賞与引当金	18,000,000
(有形固定資産)	(4,461,804,322)	役員賞与引当金	8,400,000
建物	3,143,376,461	[固定負債]	2,583,487,392
建物付属設備	832,986,698	長期借入金	1,751,300,000
構築物	148,150,129	預り保証金	472,342,022
機械装置	96,680,081	退職給付引当金	214,763,433
車両運搬具	554,811	長期未払金	144,301,937
器具備品	102,506,060	長期リース債務	780,000
リース資産	2,268,000		
土地	135,282,082	負債の部合計	3,047,591,795
(無形固定資産)	(815,800)	純 資 産 の 部	
電話加入権	815,800	[株主資本]	3,675,119,746
(投資その他の資産)	(603,832,708)	(資本金)	(200,000,000)
投資有価証券	489,688,482	資本金	200,000,000
関連会社株式	55,500,000	(利益剰余金)	(3,475,119,746)
差入保証金	1,368,495	利益準備金	50,000,000
長期前払費用	57,275,731	施設改修積立金	1,590,630,000
		別途積立金	1,645,000,000
		繰越利益剰余金	189,489,746
		純資産の部合計	3,675,119,746
資産の部合計	6,722,711,541	負債及び純資産の部合計	6,722,711,541

損 益 計 算 書

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

科 目	金	額
		円
[営 業 収 益]		1,537,286,735
賃 貸 料	1,350,030,245	
付 帯 事 業 収 入	187,256,490	
[純 仕 入 高]		31,305,157
収 入 総 利 益		(1,505,981,578)
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]		1,288,984,801
営 業 利 益		(216,996,777)
[営 業 外 収 益]		92,779,090
受 取 利 息	5,879,270	
受 取 配 当 金	33,049,671	
雑 収 入 金	53,850,149	
[営 業 外 費 用]		11,452,736
支 払 利 息	11,452,736	
経 常 利 益		(298,323,131)
[特 別 利 益]		12,112,835
国 庫 補 助 金 等 収 入	3,176,133	
匿 名 組 合 利 益	8,936,702	
[特 別 損 失]		91,271,705
固 定 資 産 除 却 損	88,095,572	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	3,176,133	
税 引 前 当 期 純 利 益		(219,164,261)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		64,970,776
当 期 純 利 益		(154,193,485)

株主資本等変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益			剰余金		株主資本	
		利益準備金	その他利益		剰余金	利益剰余金		
			施設改修積立金	別途積立金				
前期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	1,525,000,000	171,296,261	3,336,926,261	3,536,926,261	
当期変動額								
別途積立金の積立				120,000,000	△ 120,000,000			
利益剰余金の配当					△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	
当期純損益金					154,193,485	154,193,485	154,193,485	
当期変動額合計				120,000,000	18,193,485	138,193,485	138,193,485	
当期末残高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	1,645,000,000	189,489,746	3,475,119,746	3,675,119,746	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法
- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産減価償却累計額 6,324,620,878円
- ② 担保に供している資産 3,815,422,823円
- ③ 関連会社に対する短期金銭債権 23,067,592円
- ④ 関連会社に対する短期金銭債務 16,855,160円
- ⑤ 関連会社に対する長期金銭債務 93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000 株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月19日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月20日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	183,755円98銭
② 1株当たりの当期純利益	7,709円67銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成25年6月20日

平成25年4月23日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 安 田 宏 正 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ⑩

監 査 役 柿 山 武 志 ⑩

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

